

平成28年度 主な取組状況 (H28年12月1日現在)

1 “しごとづくり”への挑戦

(1) ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト

■ 外資系企業投資促進事業

企業立地の支援

・ヨーロッパ、アジアなどの医療関連産業等を営む外資系企業の本県進出や本県主催の展示会等への出展等を支援。

実績 H28年度進出企業2社を採択。海外より14社を招聘。



■ 福島県プロフェッショナル人材戦略事業

高度人材の招聘

・県プロフェッショナル人材戦略拠点を立ち上げ、経営者の経営改革意欲の向上、地域企業とプロフェッショナル人材のマッチングを支援。

実績 企業相談件数 130件。マッチング成約件数 3件。



(2) 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト

■ 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

高等教育機関の魅力向上

・福島大学等が中心となり「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」を実施。インターンシップの必修化や県内で働くOB・OGによる「キャリアサポーター制度」の創設等を実施。

実績 「キャリアサポーター制度」の運用開始。等



■ ふくしま就職応援事業

県外学生等の就職支援

・「ふるさと福島就職情報センター」を拠点とし、学生等へのきめ細かい就職相談やマッチング支援等実施。また、首都圏の就職支援協定を締結した取組や首都圏在住の学生との交流を促進しながら、県内企業の魅力を伝え、Uターンを支援する。

実績 東京窓口 利用件数:2,257件、就職決定者142人(10月時点)



□ Fターンインターンシップ推進事業(9月補正)

・インターンシップ受入企業の開拓、企業へのアドバイザー派遣など首都圏学生等のインターンシップを推進。

■ チャレンジ ふくしま中小企業上場支援事業

ブランド力のある企業の創出

・県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させるため、専門家による講座の実施や上場準備段階での必要経費の一部を助成

実績 上場準備経費支援事業:2社採択・株式上場講座の実施



(3) 農林水産業しごとづくりプロジェクト

■ きらめく・ふくしま農業女子育成・確保支援事業

・若手女性農業者のネットワーク整備による連携強化を推進。特徴ある農業の取組や新規女性農業者の定着化に効果的な活動に対する助成などにより定着促進を図る。

実績 農業女子ネットワーク活動支援(現在会員40名)現地研修等を実施。農業女子育成定着促進支援:6件採択 マルシェ出展や商品開発を支援。



2 “ひとの流れをつくる”への挑戦

(4) 定住・二地域居住推進プロジェクト

■ 定住・二地域居住推進事業

地域とのマッチング

・県内FIT地域をモデルエリアに「職」と「住居」をパッケージ化し、県・市町村・地域が連携した移住者受入のモデルを創出する。

実績 天栄村:働く場と住居づくりの環境整備
金山町:(株)会津かねやま(町出資)による移住者の雇用創出



■ 福島県空き家・ふるさと復興支援事業

居住環境

・移住者や被災者等の空き家改修等に要する費用や市町村が行う空き家実態調査の一部を補助。

実績 空き家改修等:交付決定 46件(うち県外からの移住者21件)

(5) 観光コンテンツ創出プロジェクト

■ ARを活用した観光交流促進事業

震災ツーリズム向けコンテンツ開発

・ARを活用した効果的な情報発信と来県への促進に資するため、震災ツーリズム向けコンテンツ・アプリを配信し、モニターツアー等でアプリを活用。

実績 「ふくしま記憶と未来体験アプリ」を公開。(10/31)



■ ビジットふくしま外国人誘客復興事業

インバウンド対策

・トップセールスや現地旅行エージェント等の招聘や外国人旅行者の受入態勢を整備。

実績 タイ、台湾へのトップセールスの実施、
タイから誘客に向けた現地企業のモニターツアー実施(被招聘者12名)



3 “結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

(6) 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト

■ 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業

結婚したい男女への支援充実

・結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施。

実績 世話やき人登録者数 53名。センター主催結婚セミナー等開催。



■ 福島県多世代同居・近居推進事業

同居・近居支援

・親世帯と子ども世帯が同居・近居するために、新築・中古住宅の取得、二世帯住宅へのリフォーム工事に係る費用に対し補助金を交付。

実績 申請数:94件 対象者数:65件

4 “まちづくり”への挑戦

(7) 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

■ リノベーションまちづくりプロジェクト

商店街の魅力向上

□ 光り輝く商店街発掘・創出事業

・商店街で覆面調査を実施。外部の目で発見した課題を改善するとともに、商店街の魅力向上のためのプランを提案し、商店街をまちの魅力の核とする。

実績 サービス部門と内外装部門で調査、改善策を商店街全体及び16店舗に提案。

□ リノベーション進化事業

・公民連携によるリノベーションまちづくりの考え方を紹介するためのセミナーの開催
市町村職員を対象としたリノベーションまちづくりのプロセス、ノウハウを学ぶための講座を開催



平成29年度に向けた対応方針

【現状・課題】

【課題】

- 企業誘致等においてはターゲットを明確にしたアプローチにより、実績を上げていく必要がある。
- 若年層の県外転出超過が続いている。(15～24歳)
社会増減の状況：H26年▲3,998人→H27年▲3,904人(県現住人口調査)
- 親世代からも県内就職、ライフスタイルなど若い世代に伝える仕組み、支援が必要。

【有識者会議 委員意見】

企業側に働き方改革に取り組まないと学生に選んでももらえなくなる危機意識をもってもらうため、きめ細かいアプローチが必要。

就職時だけでなく、離職・転職などその後もフォローし、県内定着、県内回帰につなげる取組をすべき。

【課題】

<定住・二地域居住>

- 本県の社会増減は、平成27年も転出超過となっている。
社会増減の状況：H26年▲2,211人→H27年▲2,395人(総務省データ)
- 田舎暮らし希望地域ランキング(ふるさと回帰支援センター)
H26年 全国4位→ H27年 全国16位
- 移住希望者と地域側の間を調整する中間支援組織が必要。
- 移住希望者に紹介できる具体的なしごとを用意していく必要がある。

<観光>

- しがらみや横並びから脱却し、稼ぐための尖った観光戦略が必要。
- テーマを明確にした質の高いコンテンツづくり、市場戦略が必要。

【有識者会議 委員意見】

やる気のある若者のマインドをキャッチすることが必要である。

移住ランキングが上がっている箇所では、元々の風土等だけではなく、何かモデル的なことが起こっている。
県も定住移住に関する「情報づくり」「モデルづくり」が必要。

福島県はWi-Fi対策が遅れている。(Wi-Fi設置率：ホテル29%、旅館4%(岩手、宮城：47%設置(DBJ調べ))

【課題】

- 平均初婚年齢は、全国より早いものの、年々上昇しており、晩婚化の傾向が進んでいる。
- 本県の合計特殊出生率は全国的にも高い水準にあるものの、平成27年の出生数は前年から322人減少しており、全体的に減少傾向で、少子化が進行している状況にある。

【主な取組の対応方針】

“しごとづくり”への挑戦

✓ 女性の活躍促進、働き方改革を推進

- 女性が活躍できる職場環境を整えるとともに、モデルケースの積み上げなど、多様な働き方改革を推進していく。



✓ 若者への就労支援の充実

- 成長産業の育成・集積の促進により新たな雇用の創出を図るとともに、首都圏大学等と連携した取組による若者の県内還流の支援や離職防止対策を行い県内若者の地元定着を推進する。



“ひとの流れをつくる”への挑戦

✓ 福島だからこそ挑戦できる定住・二地域居住の推進

- 福島県が再び、定住・二地域居住の希望先として躍進するために復興に向け「挑戦する姿勢」を強みに、積極的な情報発信を展開するとともに、住居や雇用の場の確保、子育て環境の充実など、前例のない取組を続ける福島だからこそ挑戦できる定住・二地域居住を推進していく。



✓ 強力な観光コンテンツの創出・プロモーションを推進

- 福島の今と、復興に向けて頑張る人々の姿を知ってもらう『ホープツーリズム』に取り組んでいくとともに、2020年オリンピック・パラリンピックに向けた誘客プロモーションを展開していく。



“結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦

✓ 結婚を希望する男女への支援の充実

